

中国の預金準備率の引き下げについて

今後も小刻みな追加金融緩和が続こう

2022年4月18日

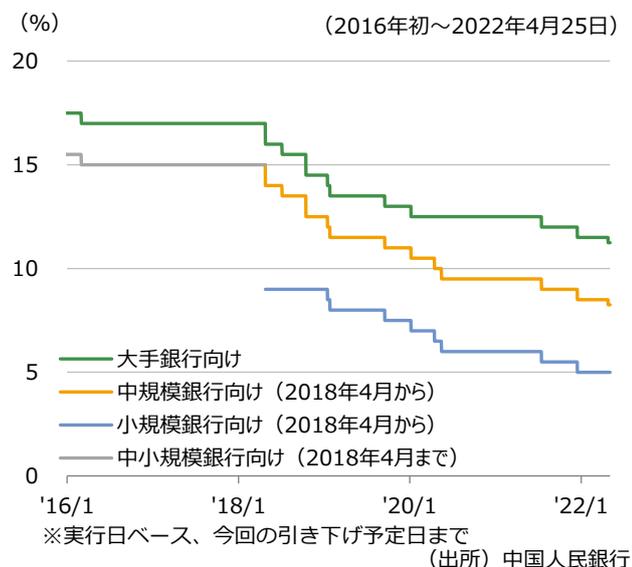
景気と外部環境等へのバランス苦慮が窺われる小幅な金融緩和

4月15日夜（現地）、中国人民銀行（以下、中銀）は、25日から市中銀行（5%以下の銀行除く）の預金準備率を0.25%ポイント、一部地方銀行は0.50%ポイント引き下げると発表しました。3月以降のコロナの感染拡大、上海市などの都市封鎖による経済の落ち込みを下支えする狙いとみられます。

預金準備率の引き下げは13日の国務院常務会議で示唆され、市場で織り込みが進みましたが、引き下げ幅が今までの0.50%ポイントから0.25%ポイントへ縮小したのは市場の予想外となりました。中銀は記者会見で短期金融市場の流動性は既に十分とするなど、大規模な金融緩和とは一線を画す方針を示しました。コロナの感染が収束すれば景気が回復する考えや、高い生産者物価指数（PPI）の伸び率への配慮、また米中の10年国債金利が約12年ぶりに逆転した中、国債金利の顕著な低下へのけん制、などが窺われます。

それでも、企業の資金調達コストの低下を目先の金融政策の重点任務として抱えている中銀は、小刻みな金融緩和で景気と外部環境等へのバランスを取ろうと苦心しているとみられます。今後は、準政策金利の1年MLF（中期貸出ファシリティ）金利や市中銀行の預金金利などの小刻みでの引き下げを組み合わせ、市中銀行の資金調達コストを引き下げると見込みます。国債金利の著しい低下を回避しつつ、利ザヤを確保しながら市中銀行が貸出金利を引き下げる余地が生じたとみられる中、早くも20日に、1年物LPR（最優遇貸出金利）の低下が公表される可能性があり、景気への下支えが期待されます。

平均預金準備率の推移



中国の準政策金利および国債金利、米中金利差



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。